

県議会議員 大川ただお 議会報告



2011年3月11日、東日本を襲った大地震、大津波、そしてこれに伴う原発事故は、広範囲かつ深刻な被害をもたらした2万人近くの尊い命と、今なお26万7千人の方が故郷を追われ避難生活をおくり、3年を迎えました。改めてご冥福をお祈りするとともに被災された方々に衷心よりお見舞い申し上げます

近年、記録的な自然災害による猛威、被害が甚大化しており、私たちは東日本大震災からの教訓と、災害に対する「自助」「共助」「公助」のあり方を構築し、これからの防災をしっかりと考え、安心、安全で誇りある千葉県のあり方を皆様と共に作り上げなければならぬと考えます。

大川忠夫



2月定例県議会 議会報告

2月定例県議会は、1兆6,143億1,300万円の新年度一般会計当初予算案や、495億3700万を増額する13年度予算案など、95議案を可決し3月19日に閉会。

議員発議で「いじめ防止対策条例」が全国初で可決。同条例では、スクールカウンセラーの確保や、教育委員会や県警、児童相談所を交えた連絡協議会を新設し、防止、対策に取り組み、子供たちをサポートしていく方針が条例として策定されました。

平成25年度2月補正予算案

一般会計の補正予算規模は、495億3,700万円の増額で、補正後予算規模は、1兆6,508億8百万円となります。補正予算では、国の経済政策に対応した、道路橋りょう、河川海岸等の老朽化対策や特別支援学校の整備に要する経費、緊急雇用創出事業等臨時特例基金への積立金のほか、人件費、社会保障費、公債費の減額等が計上されました。

議案第1号から議案第50号まで

・一般会計及び特別会計の予算案

議案第51号から議案第80号まで

・条例の制定、一部改正または廃止に係るもの

議案第81号から議案第85号まで

・工事請負契約をそれぞれ締結するため

議案第86号・議案第87号

・労務単価の上昇に伴い工事請負契約の金額変更

議案第88号・議案第89号

・千葉県・茨城県道路公社の有料道路に関する事業計画の変更について

平成26年度当初予算案,主な概要

「県内経済の活性化」

2020年には東京オリンピック・パラリンピックが開催されます。

日本の玄関である成田空港を擁する本県としては、この機会を県内経済の活性化に最大限に活用していくことが重要となります。開催に向けた、経済活性化やスポーツ・観光の振興、魅力発信など、戦略的な施策を官民一体となって検討するとともに、ジュニア世代の選手を強化する取組に対し新たに助成。

「くらしの安全・安心の確立」

千葉県が将来にわたり発展をつづけていくためには、まず、県民生活の安全・安心を確立することが重要です。地震被害想定を踏まえ、被害想定を調査、被災地支援が的確にできるよう、様々な応援体制を策定、緊急情報のシステム整備の確立。コンビニ防犯ボックスの継続など防犯対策の一層の強化。

「子ども・子育て世代への支援の充実」

次の時代を担う子どもたちが、新進ともに健やかに育つよう、子育てを社会全体で支える環境づくり、豊かな学びを支える教育環境の充実に向け、待機児童解消、いじめの根絶など地域における子育て支援体制の充実。



「医療・福祉の充実」

急速な高齢化の進展に伴い、良質な医療・福祉サービスの供給体制を一刻も早く確立していかなければなりません。さらに、住み慣れた在宅での高齢者の生活を支援するための制度。加えて障害者への就労支援や生活支援の確立。

以上の考えをもとに

次年度平成26年度、一般会計当初予算規模
1兆6,143億1,300万円の議決されました。

2月議会において、3月3日に一般質問、3月6・7・10日の予算委員会で質問いたしました

大川忠夫 2月定例議会での 主な質問内容

赤字、大川質問内容 青字、部局答弁 黒字、要望

ふるさと納税について

1 本県がふるさと納税を受けた件数、金額はいくらか。また、千葉県民がふるさと納税した件数と金額はいくらか。

24年度・4件 10,103,000円

25年度・34件 7,143,000円

2 本県が受けたふるさと納税についてどのように活用されているのか。また、寄付者に対する特典のような制度はあるのか。

年度内に活用。特典制度は現在なし。

3 ふるさと納税に対する今後の取り組みはどうか。県ホームページ等わかりやすく、充実していくことを目標とし、他県、他市町村を参考に参ります。

要望 ふるさと納税は今後、充実していくことを目標としていただけるとの事ですが、鳥取県では寄付額により松葉ガニや黒毛和牛のお礼を行い、今年度は、12月末時点で2億8千万を超える実績を得たそうです。さらに、ふるさと納税制度を活用した基金を設けたり、ホームページでも積極的に呼び掛けたり、クレジットカードでも対応できるようにしたり取り組んでいます。本県は、今年度で7,143,000円との事ですが、本県でも今後の積極的な取り組みを要望いたしました。



一般廃棄物の対応について

我が国で、1年間に出される廃棄物の量は、平成23年度実績で一般廃棄物と産業廃棄物を合わせて、およそ4億3千万トン。東京ドーム1千2百個分。このうちの一般廃棄物は、1人で1日あたり約1キ口のごみを出しており、1年間で軽トラック1杯分と言われています。千葉市も、焼却施設の建て替え計画に約180億円という費用が必要、かつ維持管理費として毎年6億円の費用が必要。という問題を機に本年2月より家庭ごみ手数料徴収制度が実施されました。これにより県内54の市町村のうち36番目の「家



庭ごみ手数料徴収自治体」となりましたが、幾らごみを減量化、リサイクル化しても、完全にゼロにはならず、焼却灰や残渣は、埋め立てによって最終処分されています。

1 県内の一般廃棄物の排出量はどうか。このうち県内及び県外の埋め立て処分量はどうか。

23年度220万トン。最終15万5千トン。
県内10万7千トン、県外4万8千トン。

2 一般廃棄物の発生抑制や再資源化を推進するための県の具体的な取り組みはどうか

分別回収の徹底。リデュース、リユース、リサイクルの3Rを推進。

県内220万トンの一般廃棄物のうち、最終埋め立て処分量が23年度で15万5千トン、県内最終埋め立て処分量が10万7千トン、県外に持って行っている最終埋め立て処分量が4万8千トンとの事ですが、

再質として

3 全量、県外へ埋め立て処分している市町村はいくつあるのか。また量は。

9市町村・2万7千トン

要望 一般廃棄物、つまり家庭ごみの総量が県内で220万トンこのうち、最終的に埋め立て処分されるものが15万5千トンで、その3分の1にあたる4万8千トンが県外で埋め立て処分、その内訳として、9団体の2万7千トンは全量、県外で最終処分しているとの事ですが、本来、一般廃は区域内処理が原則であります。市民のごみ処理に係る経費・(税金)が、他県に対応して使われていることです。まずは、市町村がせめて、県内での区域内処理を検討するよう、県として必要な助言をすべきと要望いたしました。

放課後児童クラブ学童保育について

本県の保育所の待機児童数は、平成25年度では市川市の336人を筆頭に1,340名との事ですが、待機児童問題の主戦場は保育所から学童保育に移っていくものと感じます。さらに、学童保育にとって何よりも重要なものは指導員さんの果たす役割だと思います。そこで、

1 放課後児童クラブの施設の設置数と登録児童数及び待機児童数はどうか。

今年度 942箇所、39,434人、863人

2 県は、放課後児童クラブの待機児童解消に向けて、どう取り組んでいるのか？

市町村が行う整備事業に補助することにより810人の定員増を図ります。

3 県は、放課後児童クラブの指導員のスキルアッ



プのための取組をどう行っているのか。

子どもへの指導方法、保護者との連携、配慮を必要とする児童への対応など指導員の資質を向上させるための研修を全県の指導員を対象に実施いたします。



要望 学童保育は、子どもたちにとって家庭に代わるかけがえのない場所です。学童保育が、新制度において市町村の地域子ども・子育て支援事業に位置づけられる今こそ、安心して子どもをあずけられる学童保育にするために、県としても、ニーズに合う体制整備、指導員のスキルアップや処遇改善など積極的な支援を要望いたしました。

入札後の契約変更について

建設現場の人手不足と資材高騰のため、東北地方を中心に人件費が上がり、公共工事では、事業者が入札に参加せず、工事を請け負う業者が決まらない。いわゆる「入札不調」となるケースが深刻化しています。国は、本年2月から労務単価を全国平均で7.1%引き上げ、1万6,190円にすると発表しました。要因は、被災地の復興工事、アベノミクスの一環である国土強靱化プログラム、加えて、招致が決まった東京オリンピック特需であるといわれています。県が発注する公共工事においても、適正な労務費を工事の契約に反映させ、速やかに対応する必要があります。そこで

1 公共工事費の積算に用いる労務単価を適正に設定するに当たり、どのような調査が行われているのか。

農林水産省、国土交通省、都道府県政令市が共同で「公共事業労務費調査」を実施しております。

2 労務単価の上昇に対する特例措置による工事の契約変更に当たり、どのような対応をしているのか。

受注者に対し、特例措置による契約変更が可能であることを説明した上で、速やかに対応しております。

要望 今年1月石巻市の復興公営住宅、予定価格13億円の建設工事入札に1社も応札がなかったそうです。要因は、人手不足と資材の高騰、特に生コンクリートは震災前より70.2%値上がり、1万3,700円。人件費も震災前は1日、1万4千円程度だったものが現在、2万2千円程度から2万5千円まで高騰し、歯止めがかからないそうです。これでは、利益を出すのは難しいと考えます。これから五輪関連の工事が増えれば、さらに人手不足に拍車がかかるのでは・

大手受注企業ならば、契約変更書類等がすぐに作成出来るだろうが、中小零細企業には、なかなか難しいことと思います。契約変更の書類作成等について、事務的に大きな負担とならないよう、対応してもらいたい。と要望。

公立高校の入試「選抜制度」について

公立高校の入学者選抜が2月から始まりました。昨年度高校進学率は98.5%に上るということです。受験に備え3学期になると授業よりも自宅学習や塾での学習を優先させる生徒もいるということです。本県の公立高校では、前期選抜・後期選抜等複数の受験機会があり、私立高校の入試も含めると3学期のほとんどの期間で、入試が行われていることとなります。当然、クラスの中には合格が決まった生徒、これから受験する生徒が混在することになり、卒業式を目前にしても、まだ進路が決定していないこともあります。中学3年生が充実した学校生活を送れるよう配慮すべきと考えます。そこで、

1 公立高等学校入学者選抜の日程や試験制度については、どのように周知しているのか。

前年度の12月の教育委員会会議で決定、通知。試験制度については、ホームページに掲載するとともに、8月には県内各地で説明会を実施。

2 現行の入学者選抜制度についての検討状況は、どのようになっているのか。

今年度4回の協議会を開催。12月の教育委員会会議で報告。今後の選抜制度の在り方については、現在教育庁内で協議中。早い段階に結論を得られるよう努める。

要望 現在、入学者選抜の制度については検討中であるということでした。私学との調整など、中学生が少しでも落ち着いた環境で学習することのできる仕組みにしていきたいと要望。

大川忠夫 予算委員会での質問

- 千葉港について 3月6日
- 土質改良土の利用促進について 3月7日
- 小型家電のリサイクルについて 3月10日

3項目を質問いたしました。



皆様からのご意見ご要望等ございましたらお寄せ下さいますようお願い致します。

県議会議員 大川忠夫 後援会事務所

〒262-0018 内部資料
花見川区 畑町 599-17
TEL 043-272-3888
FAX 043-272-3889
http://www.ookawatadao.com
E-mail:ookawajimusyo@car.ocn.ne.jp